

個人事業所の記載例

様式第 14 (第 34 条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×認定番号	

保安機関認定更新申請書

申請書提出日を記入して下さい。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

茨城県知事 殿

氏名又は名称 〇〇〇燃料店
 代表者の氏名 〇〇〇〇 印
 住 所 〇〇市〇〇町 0000 - 00



液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 32 条第 1 項の更新の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地

名 称：〇〇〇燃料店 本店
 所在地：〇〇市〇〇町 0000 - 00

保安機関名と所在地を記入して下さい。

名 称：〇〇〇燃料店 〇〇支店
 所在地：〇〇郡〇〇町〇〇0000 - 00

2 更新を受けようとする保安業務区分

②容器交換時等供給設備点検 ③定期供給設備点検 ④定期消費設備調査 ⑤周知 ⑥緊急時対応
以上5項目

☞ 1 「①供給開始時点検・調査」は、上記の保安業務区分の②、③及び④を受けていれば、この保安業務の認定を受けることなく行うことができます。
 ☞ 2 「緊急時対応」の認定を受けた保安機関の事業所が行う「緊急時対応」に係る一般消費者等の数が、その保安機関が申請した一般消費者等の数より少ない場合は、当該事業所は、申請した数までは、新たに認定を受けることなく「緊急時連絡」の業務を行うことができます。

3 当該保安業務に係る液化石油ガス販売事業を行う販売所の所在する市町村名

〇〇市 〇〇市 〇〇市 〇〇町 〇〇町 〇〇村

保安業務を行う一般消費者等に係る市町村名を記入して下さい。

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 2 ×印の項は記載しないこと。
 3 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

[茨城県認定保安機関更新手数料]

○申請手数料

基本申請料	14,000円	14,000円
保安業務区分	6,900円 × 【 5 】項目 (※事業所ごとの保安業務区分数に関係なく保安機関全体として申請する区分)	34,500円
合	計	48,500円

○茨城県収入証紙貼付欄

48,500円分の茨城県収入証紙貼付欄を、クリップ止めして下さい。

(※ のり付けしないで下さい。)

事業所毎に作成して下さい。

様式第 13 (第 30 条関係)

保安業務計画書

事業所の名称 ○○○燃料店 本店

事業所の所在地 ○○市○○町 0000 - 00

保安業務区分	供給開始時点 検・調査	容器交換時等 供給設備点検	定期供給設備 点検	定期消費設備 調査	周知	緊急時 対応	緊急時 連絡
一般消費者等の数		200	200	200	200	200	
保安業務資格者の数	A 液化石油ガス設備士又は第二販売主任者のいずれか該当 2人						
	B その他(製造保安責任者, 販売主任者, 業務主任者代理者資格者又は保安業務員講習修了者のいずれか該当) 0人 (A 該当者除く。)						
C 調査員の数 (A B 該当者除く。)		0人					
D 充てん作業者の数 (A B C 該当者除く。)		0人					
A, B, C, D に該当しない者であって保安業務に従事する者(補助員)			0人				
年間実働日数又は平均月間実働日数		22 日/月	260 日/年	260 日/年			
保安業務用機器	自記圧力計又はマノ					1 個	
	メーター等					1 個	
	ガス検知器					1 個	
	ガス漏えい検知液					1 個	
	緊急工具類					1 個	
	一酸化炭素測定器					1 個	
	ボーリングバー					1 個	
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	原則として、一般消費者等から、電話等による緊急時の連絡を受け、自動車等により当該地に出動し、迅速に措置するものとする。						

月又は年間の実営業日を記入して下さい。

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 事業所ごとに記載すること。

事業所が一つの場合は不要です。

様式第 13 (第 30 条関係)

保安業務計画書

事業所の名称 ○○○燃料店 ○○支店

事業所の所在地 ○○郡○○町○○○0000 - 00

保安業務区分	供給開始時点 検・調査	容器交換時等 供給設備点検	定期供給設備 点検	定期消費設備 調査	周知	緊急時 対応	緊急時 連絡	
一般消費者等の数		300	300	300	300	300		
保安業務資格者の数	A 液化石油ガス設備士又は第二販売主任者のいずれか該当 2人							
	B その他 (製造保安責任者, 販売主任者, 業務主任者代理者資格者又は保安業務員講習修了者のいずれか該当) 0人 (A 該当者除く。)							
C 調査員の数 (A B 該当者除く。)		0人						
D 充てん作業員の数 (A B C 該当者除く。)		0人						
A, B, C, D に該当しない者であって保安業務に従事する者 (補助員)			0人					
年間実働日数又は平均月間実働日数		22 日/月	260 日/年	260 日/年				
保安業務用機器	自記圧力計							1 個
	マンメーター							1 個
	ガス検知器							1 個
	ガス漏えい検知液							1 個
	緊急工具類							1 個
	一酸化炭素測定器							1 個
	ボーリングバー							1 個
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	原則として、一般消費者等から、電話等による緊急時の連絡を受け、自動車等により当該地に出動し、迅速に措置するものとする。							

月又は年間の実営業日を記入して下さい。

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 事業所ごとに記載すること。

LPガス賠償責任保険付保証明書等添付

茨城県高圧ガス保安協会発行の「付保証明書」若しくは、

「LPガス業者賠償責任保険加入依頼引受書の写し（コピー）」等

保安業務以外の業務の種類及び概要の説明書

保安業務以外の業務の種類	その業務の概要
液化石油ガスの販売	一般消費者等への液化ガス販売業務
石油類の販売	ガソリン、灯油、軽油の販売事業
米穀、肥料、農薬の販売	米穀、肥料、農薬の販売事業

当社が実施している保安業務以外の業務は、上記のとおりであり、上記業務を行うことにより、保安業務の的確な遂行に支障のないことを誓約します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請書提出日を
記入して下さい。

住 所 〇〇市〇〇町0000 - 00

名 称 〇〇〇燃料店

氏 名 〇〇〇〇

印

事業主印

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

欠格事項に該当しないことの誓約書
(個人事業所用)

私は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」第30条に規定される保安機関認定の欠格事項に該当しないことを誓約します。

申請書提出日を
記入して下さい。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

名 称 〇〇〇燃料店

氏 名 〇〇〇〇 印

事業主印

半径 20 k m 範囲内で対応する場合の記載例

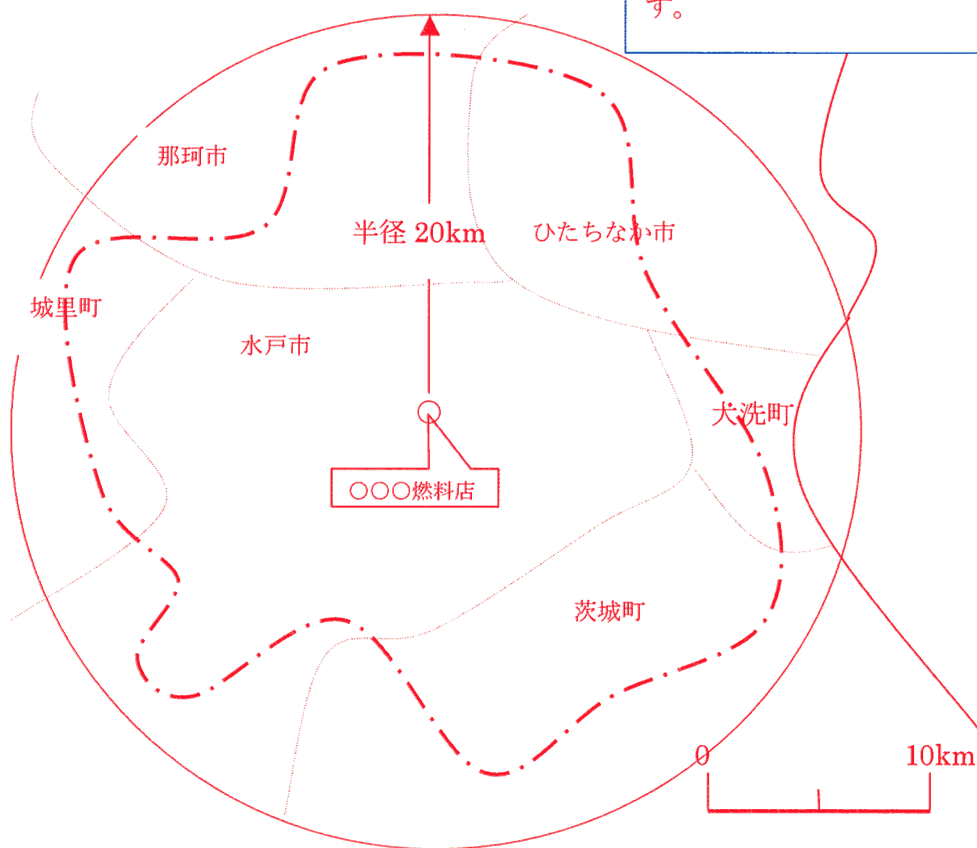
事業所ごとに作成して下さい。

事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の範囲を示す図面

1. 緊急時対応を行おうとする市町村名。
2. 事業所から半径 20 k m 以内の範囲および、緊急時対応を行う範囲（30分以内に到着）を示すこと。
(緊急時対応を行う事業所は、常時保安業務資格者を算定された必要数配置し、一般消費者等の供給設備・消費設備に原則として30分以内に到着し、所要の措置を行うことが必要です。)

事業所名：〇〇〇燃料店
住 所：〇〇市〇〇町 0000 - 00

上記 2. 条件の範囲外の消費者に対しては、他の認定保安機関へ、「緊急時対応」の保安業務委託契約の締結が必要となります。



○ は事業所より 20 k m の範囲を示す。

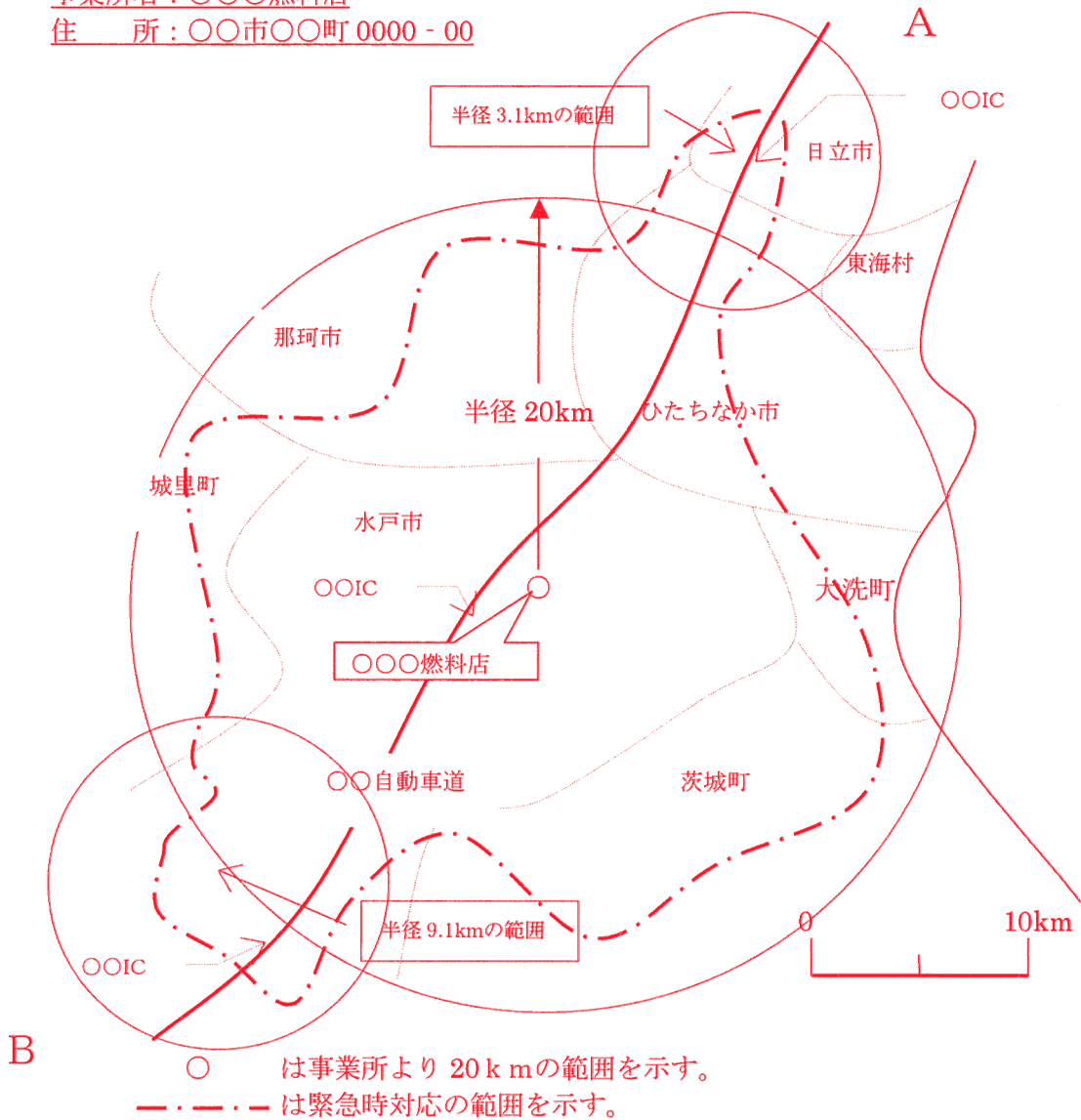
--- は緊急時対応の範囲を示す。

半径 20 k m を超えて対応する場合の記載例

事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の範囲を示す図面

事業所名：○○○燃料店

住 所：○○市○○町 0000 - 00



事業所から半径 20 k m 範囲を超える部分の説明

区 間		速度 (k m / h)	距離 (k m)	時間 (分)	時間累計 (分)
A	○○燃料店～□□IC	40	5.5	8.3	8.3
	□□IC～△△IC	100	28.3	17.0	25.3
	△△IC～一般消費者宅	40	3.1	4.7	<u>30.0</u>
B	○○燃料店～□□IC	40	5.5	8.3	8.3
	□□IC～××IC	100	13.5	8.1	16.4
	××IC～一般消費者宅	40	9.1	13.6	<u>30.0</u>

- (注) 1. 区間：高速道路、バイパス道、一般道でも可。
 2. 速度：使用する道路の平均法定速度。
 3. 距離：実距離。
 4. 半径 20 k m を超える箇所が複数ある場合は、代表する 4 箇所まででよい。
 5. 20 k m ・ 30 分の範囲外に一般消費者宅がある場合には、当該保安業務を他の保安機関と締結する必要があります。

事業所ごとに作成して下さい。

保安業務資格者等一覧表

事業所の名称 ○○○燃料店 本店

事業所の所在地 ○○市○○町 0000 - 00

NO	氏名	免状の種類	免状番号	交付年月日	直近の再講習
1	○○○○	液化石油ガス設備士	茨城県 0000	昭和00年00月00日	平成00年00月00日
2	○○○○	第二種販売主任者	茨城県 0000	昭和00年00月00日	
3		<p style="text-align: center;">- ご 注 意 -</p> <p>① 免状の種類欄は、本申請において登録を行うものです。</p> <p>② 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載して下さい。</p> <p>③ 液化石油ガス設備士は、直近の再講習日を記載して下さい。</p> <p>④ 免状の写し（コピー）を、添付して下さい。 (直近の再講習日もコピーして下さい。)</p>			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(注) 免状の種類欄は、免状を重複している場合には、液化石油ガス設備士免状、高圧ガス販売主任者(販Ⅱ)免状、高圧ガス製造保安責任者免状(乙化・丙化等)、業務主任者の代理者講習修了証、保安業務員講習修了証、液化石油ガス調査員講習修了証、充てん作業者講習修了証の順に1種類の免状だけを掲載すること。

- (備考)
- 1 免状の種類欄は、本申請において登録を行うものを表す。
 - 2 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載すること。
 - 3 免状の写し（コピー）を、添付すること。

事業所が一つの場合は、不要です。

保安業務資格者等一覧表

事業所の名称 ○○○燃料店 支店

事業所の所在地 ○○市○○町0000-00

NO	氏名	免状の種類	免状番号	交付年月日	直近の再講習
1	○○○○	液化石油ガス設備士	茨城県 0000	昭和00年00月00日	平成00年00月00日
2	○○○○	第二種販売主任者	茨城県 0000	昭和00年00月00日	
3		<p style="text-align: center;">- ご 注 意 -</p> <p>① 免状の種類欄は、本申請において登録を行うものです。</p> <p>② 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載して下さい。</p> <p>③ 液化石油ガス設備士は、直近の再講習日を記載して下さい。</p> <p>④ 免状の写し（コピー）を、添付して下さい。 (直近の再講習日もコピーして下さい。)</p>			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(注) 免状の種類欄は、免状を重複している場合には、液化石油ガス設備士免状、高圧ガス販売主任者(販Ⅱ)免状、高圧ガス製造保安責任者免状(乙化・丙化等)、業務主任者の代理者講習修了証、保安業務員講習修了証、液化石油ガス調査員講習修了証、充てん作業講習修了証の順に1種類の免状だけを掲載すること。

- (備考)
- 1 免状の種類欄は、本申請において登録を行うものを表す。
 - 2 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載すること。
 - 3 免状の写し（コピー）を、添付すること。

資格者免状の写し

1. 各資格免状をコピーして下さい。
2. 液化石油ガス設備士免状については、裏面の直近の再講習受講の年月日の部分もコピーして下さい。
3. この用紙の大きさは、日本工業規格A4です。

(特記) ①黄色、水色及び緑色の項目に必要な数値を入力すると自動計算されます。

②入力項目 及び算定式・算定数の にカーソルを合わせると説明が表示されます。

保安業務資格者算定表

事業所の名称：〇〇燃料店 本店

認定区分	一般消費者数	調査員・充填作業員数	補助員数	算定式	算定数
①供給開始時点検・調査	0			$[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
②容器交換時等供給設備点検	200	0		$\frac{[200]}{(調査員数+充てん作業員数)} - 0 =$ $[22.000] \times 100 =$	0.091
③定期供給設備点検	0	0		$\frac{[0]}{充てん作業員数} \times \frac{1}{4} - 0 =$ $\langle 0 \rangle \times 30 \times \frac{1}{4} - 0 =$ (補助員同行の場合は、30を40とする。)	0.000
④定期消費設備調査	0			$\frac{[0]}{\langle 0 \rangle} \times \frac{1}{4} =$ $\langle 0 \rangle \times 25 \times \frac{1}{4} =$ (補助員同行の場合は、25を33.3とする。)	0.000
⑤周知	0			$[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
⑥緊急時対応	200			$[200] \times \frac{1}{20,000} =$	0.010
⑦緊急時連絡	0			消費者戸数が2万戸以下 $[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
	0			消費者戸数が2万戸を超える場合 $\frac{1}{0} + \{ [0] - 20,000 \} \times \frac{1}{80,000} =$	
定期供給設備点検と定期消費設備調査	200			$\frac{[200]}{\langle 260 \rangle} \times \frac{1}{4} =$ $\langle 260 \rangle \times 20 \times \frac{1}{4} =$ (補助員同行の場合は、20を26.7とする。)	0.010
容器交換時、定期供給、定期消費の1又は2以上+周知	200			周知に係る数の算定については、次式。 $[200] \times \frac{1}{40,000} =$	0.005
合計					0.116

上記により、保安業務資格者算定数の合計は、0.116 名となるため、切り上げて、必要資格者数は、1 名である。

※ [] 内は消費者戸数、【 】内は月間実労働日数、《 》内は年間労働日数を記入すること。

事業所が一つの場合は、不要です。

(特記) ①黄色, 水色及び緑色の項目に必要な数値を入力すると自動計算されます。

②入力項目 及び算定式・算定数の にカーソルを合わせると説明が表示されます。

保安業務資格者算定表

事業所の名称：○○燃料店 ○○支店

認定区分	一般消費者数	調査員・充填作業員数	補助員数	算定式	算定数
①供給開始時点検・調査	0			$[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
②容器交換時等供給設備点検	300	0		$\frac{[300]}{[22,000]} \times 100 - 0 =$ <small>(調査員数+充てん作業員数)</small>	0.136
③定期供給設備点検	0	0		$\frac{[0]}{\langle 0 \rangle} \times \frac{1}{4} - 0 =$ <small>充てん作業員数</small> <small>(補助員同行の場合は、30を40とする。)</small>	0.000
④定期消費設備調査	0			$\frac{[0]}{\langle 0 \rangle} \times \frac{1}{25} - 0 =$ <small>(補助員同行の場合は、25を33.3とする。)</small>	0.000
⑤周知	0			$[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
⑥緊急時対応	300			$[300] \times \frac{1}{20,000} =$	0.015
⑦緊急時連絡	0			<small>消費者戸数が2万戸以下</small> $[0] \times \frac{1}{20,000} =$	0.000
	0			<small>消費者戸数が2万戸を超える場合</small> $\frac{1}{0} + \{ [0] - 20,000 \} \times \frac{1}{80,000} =$	0.000
定期供給設備点検と定期消費設備調査	300			$\frac{[300]}{\langle 260 \rangle} \times \frac{1}{20} - 0 =$ <small>(補助員同行の場合は、20を26.7とする。)</small>	0.014
容器交換時, 定期供給, 定期消費の1又は2以上+周知	300			<small>周知に係る数の算定については、次式。</small> $[300] \times \frac{1}{40,000} =$	0.008
合計					0.173

上記により、保安業務資格者算定数の合計は、 0.173 名となるため、切り上げて、必要資格者数は、 1 名である。

※ [] 内は消費者戸数, [] 内は月間実労働日数, 《 》内は年間労働日数を記入すること。

(特記) ①黄色及び水色の項目に必要な数値を入力すると自動計算されます。

②入力項目 にカーソルを合わせる説明が表示されます。

保安業務用機器の算定式

事業所の名称: ○○燃料店 本店

保安業務区分	保有数の算定式	保安業務用機器		
		機器区分	算定数	
①供給開始時 点検・調査	$[0] \times \frac{1}{20,000} =$	自記圧力計又はマノメーター等	0.000	
		ガス検知器	0.000	
		ガス漏えい検知液	0.000	
		緊急工具類	0.000	
		一酸化炭素測定器	0.000	
		ボーリングバー	0.000	
②容器交換時等 供給設備点検	$\frac{[200]}{[22,000]} \times 100 =$	ガス漏えい検知液	0.091	
		緊急工具類	0.091	
③定期供給設備 点検	$\frac{[0]}{\langle 0 \rangle} \times 30 \times \frac{1}{4}$ (補助員が同行する場合は、30を40と読み替える)	自記圧力計又はマノメーター等	0.000	
		ガス検知器	0.000	
		ガス漏えい検知液	0.000	
		緊急工具類	0.000	
④定期消費設備 調査	$\frac{[0]}{\langle 0 \rangle} \times 25 \times \frac{1}{4} =$ (補助員が同行する場合は、25を33.3と読み替える)	自記圧力計又はマノメーター等	0.000	
		ガス検知器	0.000	
		ガス漏えい検知液	0.000	
		緊急工具類	0.000	
		一酸化炭素測定器	0.000	
⑥緊急対応	$[200] \times \frac{1}{20,000} =$	ボーリングバー	0.000	
		自記圧力計又はマノメーター等	0.010	
		ガス検知器	0.010	
		ガス漏えい検知液	0.010	
		緊急工具類	0.010	
定期供給設備点検 及び定期消費設備 調査	$\frac{[1,000]}{\langle 260 \rangle} \times 20 \times \frac{1}{4} =$ (補助員が同行する場合は、20を26.667と読み替える)	一酸化炭素測定器	0.010	
		ボーリングバー	0.010	
		自記圧力計又はマノメーター等	0.048	
		ガス検知器	0.048	
		ガス漏えい検知液	0.048	
定期供給設備点検 及び定期消費設備 調査	$\frac{[1,000]}{\langle 260 \rangle} \times 25 \times \frac{1}{4} =$ (補助員が同行する場合は、25を33.333と読み替える)	緊急工具類	0.048	
		ボーリングバー	0.048	
		一酸化炭素測定器	0.038	
機器区分		算定数	合計	保有数
自記圧力計又はマノメーター等		0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.048	= 0.058	1
ガス検知器		0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.048	= 0.058	1
ガス漏えい検知液		0.000 + 0.091 + 0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.048	= 0.149	1
緊急工具類		0.000 + 0.091 + 0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.048	= 0.149	1
一酸化炭素測定器		0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.038	= 0.048	1
ボーリングバー		0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.010 + 0.048	= 0.058	1

※ []内は消費者戸数, []内は月間実働日数, 《 》内は年間実働日数を記入すること。

事業所が一つの場合は、不要です。

(特記) ①黄色及び水色の項目に必要な数値を入力すると自動計算されます。

②入力項目 [] にカーソルを合わせる説明が表示されます。

保安業務用機器の算定式

事業所の名称: ○○燃料店 ○○支店

保安業務区分	保有数の算定式	保安業務用機器	
		機器区分	算定数
①供給開始時 点検・調査	[0] × $\frac{1}{20,000}$ =	自記圧力計又はマノメーター等	0.000
		ガス検知器	0.000
		ガス漏えい検知液	0.000
		緊急工具類	0.000
		一酸化炭素測定器	0.000
		ボーリングバー	0.000
②容器交換時等 供給設備点検	[300] [22.000] × 100 =	ガス漏えい検知液	0.136
		緊急工具類	0.136
③定期供給設備 点検	[0] × $\frac{1}{4}$ 《 0 》 × 30 × $\frac{1}{4}$ (補助員が同行する場合は、30を40と読み替える)	自記圧力計又はマノメーター等	0.000
		ガス検知器	0.000
		ガス漏えい検知液	0.000
		緊急工具類	0.000
		ボーリングバー	0.000
④定期消費設備 調査	[0] × $\frac{1}{4}$ 《 0 》 × 25 × $\frac{1}{4}$ (補助員が同行する場合は、25を33.3と読み替える)	自記圧力計又はマノメーター等	0.000
		ガス検知器	0.000
		ガス漏えい検知液	0.000
		緊急工具類	0.000
		一酸化炭素測定器	0.000
		ボーリングバー	0.000
⑥緊急対応	[300] × $\frac{1}{20,000}$ =	自記圧力計又はマノメーター等	0.015
		ガス検知器	0.015
		ガス漏えい検知液	0.015
		緊急工具類	0.015
		一酸化炭素測定器	0.015
		ボーリングバー	0.015
定期供給設備点検 及び定期消費設備 調査	[300] × $\frac{1}{4}$ 《 260 》 × 20 × $\frac{1}{4}$ (補助員が同行する場合は、20を26.667と読み替える) [300] × $\frac{1}{4}$ 《 260 》 × 25 × $\frac{1}{4}$ (補助員が同行する場合は、25を33.333と読み替える)	自記圧力計又はマノメーター等	0.014
		ガス検知器	0.014
		ガス漏えい検知液	0.014
		緊急工具類	0.014
		ボーリングバー	0.014
		一酸化炭素測定器	0.012
機 器 区 分	算 定 数 合 計	保有数	
自記圧力計又はマノメーター等	0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.014 = 0.029	1	
ガス検知器	0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.014 = 0.029	1	
ガス漏えい検知液	0.000 + 0.136 + 0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.014 = 0.166	1	
緊急工具類	0.000 + 0.136 + 0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.014 = 0.166	1	
一酸化炭素測定器	0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.012 = 0.027	1	
ボーリングバー	0.000 + 0.000 + 0.000 + 0.015 + 0.014 = 0.029	1	

※ []内は消費者戸数, []内は月間実働日数, 《 》内は年間実働日数を記入すること。